

## 沼田市3月議会情報

# 地方交付税は2億3千万円減 臨財と合計では3億4千万円の減



沼田市の新年度予算の歳入の中で、市税と同等に主要な財源となる地方交付税は、60億1,649万円で今年度と比べて2億3,318万円の減、地方交付税と同じ役割を果たす臨時財政対策債は、8億3,038万円で今年度比1億1,315万円の減で、合計3億4,634万円の減です。

この減少は、1市2村の3自治体の合併後10年間は1市2村が交付されていた額と同じ額を交付されるという、おおめに見られてきた地方交付税の減額が11年目から15年目にかけて、新沼田市としての1市だけとして算定される地方交付税額に段階的に減額されていく3年目になったということが主な理由です。

ですから、合併を理由とした減額は、あと2年間続き、その額でおおむね定着します。政府がねらっていた地方交付税を減額する政策にまんまとはまってしまいました。(最初から分かっていたので日本共産党は反対しました。)

## マイナンバーは、中止・停止を要求

マイナンバーについて井之川議員は、予算特別委員会で質疑し、全国的には現在、8.3%しか普及が進んでいない「マイナンバーカード」の普及率が、沼田市でも6.9%しか進んでいないことがわかりました。

井之川議員は、マイナンバーカードは、12ケタの番号が国民一人一人につけられる『国民総背番号制』で、国民の情報を国が一括管理することが最終目的といわれていること、また、情報漏れや犯罪に利用される危険もあり、反対する声も多数に上っていることなどを指摘し、「実際に普及していないのは、(右中へ)



## 緊急告知受信機は3年後までに全戸へ

### 井之川博幸議員の要求が実現しました



井之川博幸市議員

現在開会している3月議会の中で、防災無線などが整備されていない旧沼田地域に対して、市は新年度に希望者を募るアンケートを実施し、希望者には、H30年と31年の2年間で希望者全戸に緊急告知受信機(ラジオ)を配布すると述べました。

この件に関しては、住民の要望を受けた井之川博幸議員が、3年前頃から何度も要求していました。

## 民間保育園の保育士の処遇改善へ

新年度予算を審査している予算委員会の中で、井之川議員は、国が新年度に「キャリアアップ制度」を導入し、決められた研修を受けて副主任や専門リーダーという資格になれば月4万円、職務分野別リーダーには月5千円を加算するという施策を進めていることを指摘し、市に確認しました。市は情報を得ているので、予算化されれば、必要な措置を取りますと回答しました。井之川議員はまた、保育士が研修を受けやすいように市としても支援するべきと要望し、市はそのように取り組みたいと回答しました。



井之川議員は、これとは別に国が民間保育所の勤務する全職員に対して、2% (月額6,000円程度) の処遇改善を実施することを聞いているとして、市に確認しましたが、市はまだ確認していないとしながら、確認でき次第、予算化にとり組みたいと回答しました。

(左下から) 高齢者には12ネタの番号を扱うのが大変なことや、情報漏れが怖くて持てない、預金やお金の出し入れなどを、市や税務署に知れてしまうのではないかと心配があるから」と述べ、マイナンバーカードは、中止か停止するよう求めました。

2017年3月19日 No.828

**いのさんニュース**

発行所沼田市下久屋町983 ☎23-1519

井之川博幸議員活動地域版部内資料